

**阪急阪神ホールディングスグループ
2022年度（2023年3月期）
決算説明会**

参考資料

(1)各プロジェクトの進捗状況について	・・・ 2
(2)サステナブル経営の取組状況について	・・・ 19
(3)その他	・・・ 28

＜本編資料＞

- (1) エグゼクティブサマリー
- (2) 2022年度（2023年3月期）決算の概要
- (3) 中期経営計画の概要
- (4) 2023年度（2024年3月期）業績予想



サステナブル経営の取組状況についての詳細は、「統合報告書」をご参照ください。

<https://www.hankyu-hanshin.co.jp/ir/library/integratedreports/>

(1)各プロジェクトの進捗状況について

(2)サステナブル経営の取組状況について

(3)その他

主な国内プロジェクトのスケジュール一覧

(年度)			2021	2022	2023	2024	2025	...	2030	...
梅田	p.4	大阪梅田ツインタワーズ・サウス	●竣工(2022年2月)							
	p.5	うめきた2期地区開発事業 (グラングリーン大阪)				●先行街びらき予定(2024年夏頃)			●全体街びらき予定(2027年度)	
	p.7	時期未定 芝田1丁目計画					●大阪新阪急ホテル営業終了(2024年度末頃)			
沿線	p.8	北大阪急行線延伸事業			●開業目標(2023年度末)					
	p.9	阪急西宮ガーデンズ西側土地開発計画			●竣工予定(2023年8月)					
		ロジスタ大阪松原			●竣工予定(2024年1月)					
	p.10	ロジスタ豊中			●竣工予定(2024年2月)					
		宝塚ホテル跡地開発計画				●北棟竣工予定(2024年度)				
							●南棟竣工予定(2025年度)			
	p.11	淀川区役所跡地等開発計画						●竣工予定(2026年度)		
		神戸市役所本庁舎2号館再整備事業							●開業予定(2029年)	
首都圏	p.12	時期未定 千里中央地区の再整備構想						●千里阪急ホテル営業終了(2025年度末頃)		
	p.13	時期未定 なにわ筋連絡線・新大阪連絡線								
	p.14	H-CUBE MINAMIAOYAMA II (2021年度竣工)	●竣工	●売却						
		H-CUBE KITAAOYAMA(2020年度竣工)		●売却						
		阪急阪神上野御徒町ビル(2021年度竣工)	●竣工	●売却						
		八重洲2丁目中地区再開発							●竣工予定(2028年度)	
		時期未定 ホテルグランドパレスの跡地開発								

大阪梅田ツインタワーズ・サウス（梅田1丁目1番地計画）

戦略①

- 2006年の阪急と阪神の経営統合を象徴する一大プロジェクトとして、2014年10月より取組を推進
- 2022年2月に全体竣工を迎え、3月にオフィス部分が開業し、4月には阪神梅田本店が全館で営業を開始した。
- 2022年4月1日に梅田阪急ビルを「大阪梅田ツインタワーズ・ノース」に改称し、向かい合う両ビルは「大阪梅田ツインタワーズ」として新たにスタート。大阪梅田のシンボルに相応しいビルを目指していく。

【概要】

所在地	大阪市北区梅田1丁目1番他
敷地面積	約 12,200m ² ※1
延床面積	約260,000m ²
規模	地上38階、地下3階
用途	百貨店、オフィス、ホール等

※1 大阪神ビル・新阪急ビル間の道路を含む。



「DBJ Green Building 認証」
最高評価（5つ星）取得

【建物の外観】

大阪梅田ツインタワーズ・サウス



【スケジュール】

2014年10月	I 期部分の解体工事着手
2015年7月	I 期部分の新築工事着手
2018年4月	I 期工事竣工(新阪急ビル・大阪神ビル東側部分)
2018年6月	新百貨店の部分開業 II 期部分(大阪神ビル西側部分)の解体工事着手
2019年6月	II 期部分の新築工事着手
2021年9月	II 期工事の百貨店部分の竣工
2021年10月	II 期の百貨店部分で新百貨店の営業を開始※2
2022年2月	全体竣工
2022年3月	オフィス開業
2022年4月	百貨店全館のグランドオープン

※2 グランドオープンに向けた一部工事は継続

うめきた 2 期地区開発事業（グラングリーン大阪）

戦略①

- 「みどりとイノベーションの融合」というまちづくりの理念・方針を踏まえ、また先行開発区域での「グランフロント大阪」の開発実績も活かして、関西、そしてアジアをリードするまちづくりに取り組む。
- プロジェクト名称を「グラングリーン大阪」に決定



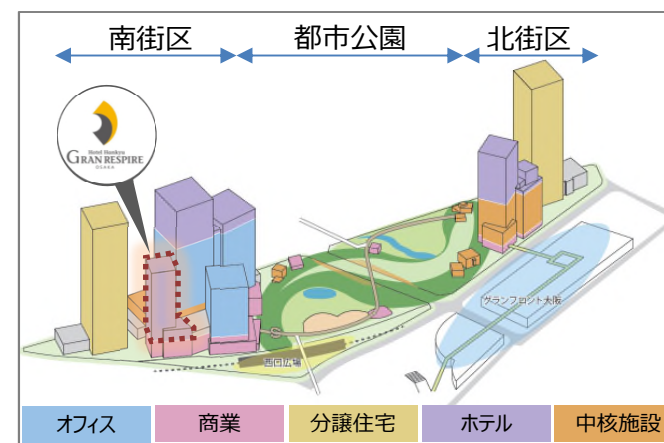
【スケジュール(予定)】

2023年3月	JR大阪駅（うめきたエリア）開業
2024年夏頃	先行街びらき※1
2025年春	賃貸棟全体開業※2
2027年度	全体街びらき

※1:北街区賃貸棟、一部都市公園 ※2:南街区賃貸棟

【計画諸元】

	南街区	都市公園	北街区
敷地面積	約30,430m ²	約45,000m ²	約15,720m ²
延床面積	約407,250m ²	約11,000m ²	約136,800m ²
主な施設構成	オフィス、ホテル、商業施設、MICE施設、分譲住宅ほか	ミュージアム、体験学習施設、屋根付広場、飲食店、売店ほか	イノベーション施設、ホテル、商業施設、分譲住宅ほか



うめきた2期における新規ホテル計画（ホテル阪急グランレスパイア大阪）

戦略①

- ・ グラングリーン大阪南街区の賃貸棟・東棟(5～28階)に、通常のビジネスホテルとは一線を画したグレード感のあるホテル（アップスケールホテル）「ホテル阪急グランレスパイア大阪」を新規出店
- ・ 関西国際空港へのアクセス拠点となるJRの新駅「大阪駅(地下駅)」に非常に近い立地を活かし、観光・レジャー目的の旅慣れた大人のインバウンドツーリストをメインターゲットに設定
- ・ 上層階（26階・27階）は、やや広めの客室を配置したクラブフロアとなっており、27階には、同フロアにご宿泊のお客さまだけがご利用いただけるラウンジを設置

【計画概要】

延床面積	約21,740㎡
客室数	482室
主な付帯施設	レストラン、バー、ラウンジ、フィットネス等
開業	2024年度下期(予定)



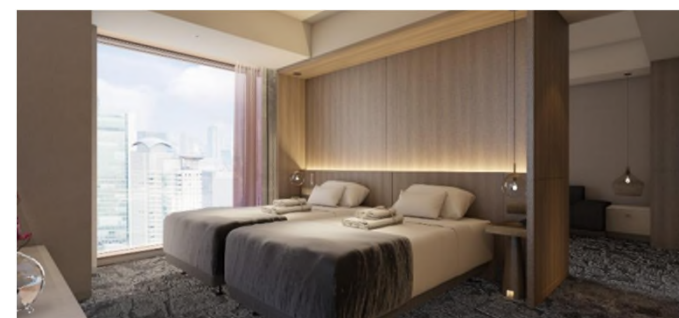
クラブラウンジ（27階）



エントランス



宿泊者専用ラウンジ（6階）

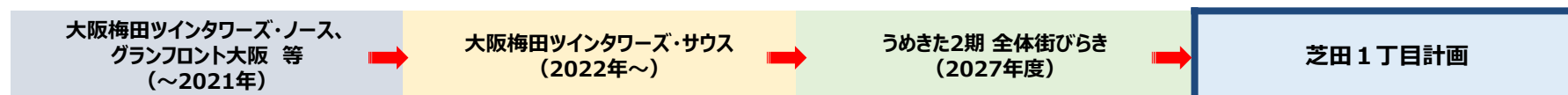


客室

芝田1丁目計画

戰略①

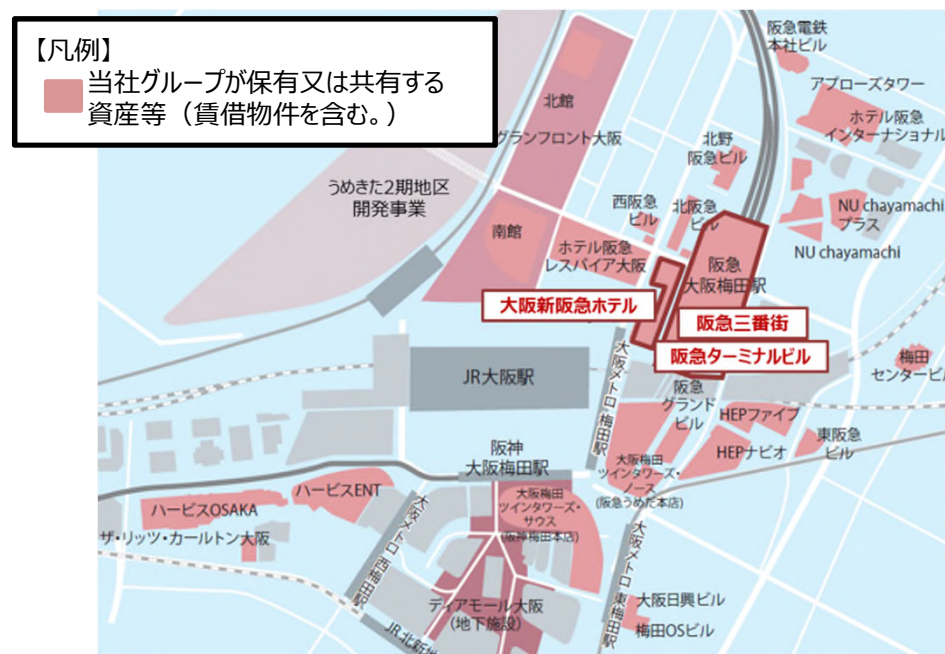
- 梅田ビジョンの実現に向けた取組の一つとして、梅田1丁目1番地計画・うめきた2期地区開発計画に続く、大阪梅田エリアの大規模プロジェクト（大阪新阪急ホテル・阪急ターミナルビルの建替、阪急三番街の全面改修など）を進め、同エリアのさらなるバリューアップを図っていく。



- ・ 次代を見据えて、ターミナル駅の特性を活かしながら、大阪梅田の玄関口に相応しい複合機能拠点の開発を目指す。

大阪新阪急ホテルは、老朽化が著しく進展していることに加え、隣接街区に同規模のホテル阪急レスパイア大阪が開業したこと等から、2024年度末頃を目途として営業を終了する。

芝田1丁目計画（計画地）



北大阪急行線延伸事業

戦略①

【整備計画の概要】

延伸距離	千里中央～箕面萱野 2.5km
新駅整備	箕面船場阪大前駅、箕面萱野駅
概算事業費	874億円
需要	4.5万人/日

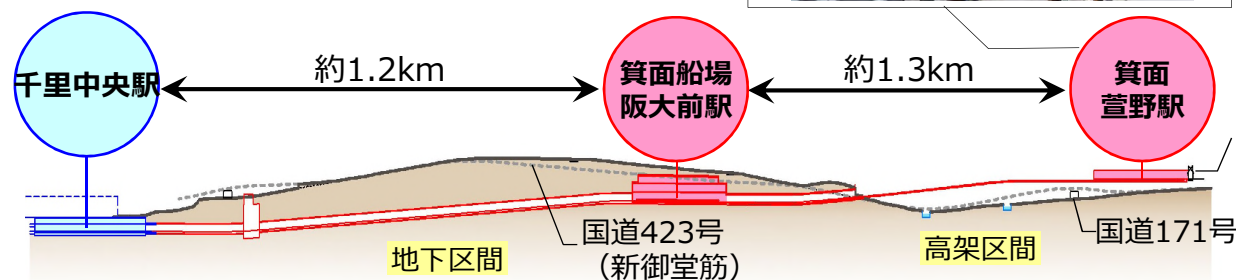
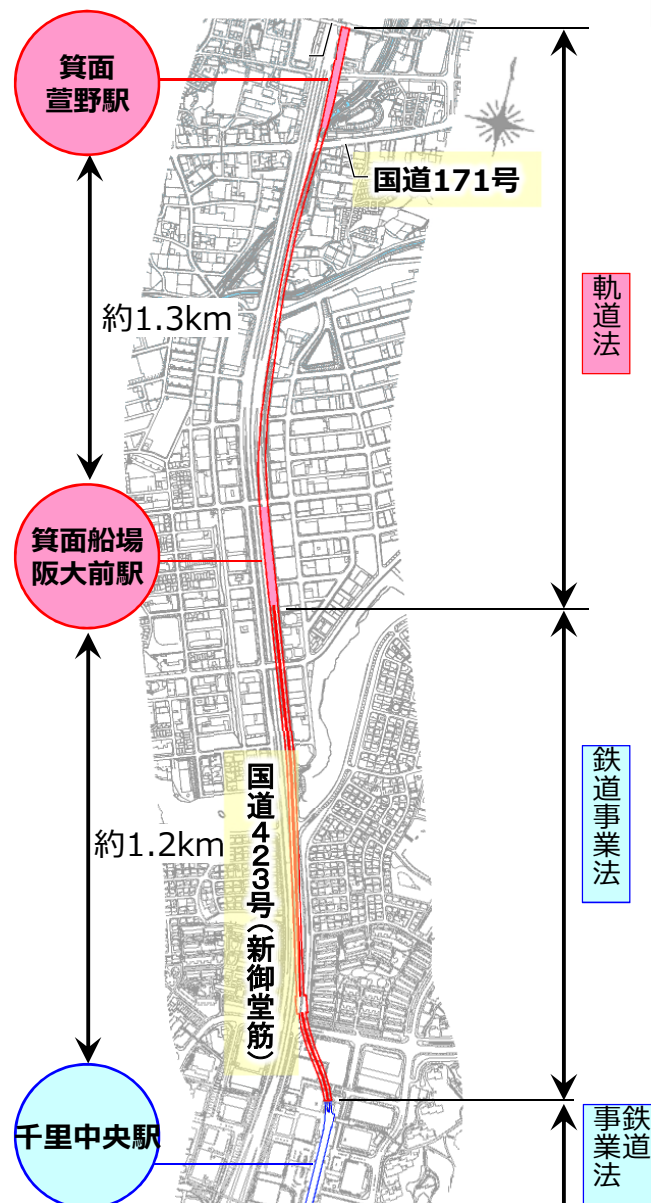
【事業スキーム】

整備主体	北大阪急行電鉄 及び 箕面市(箕面船場阪大前～箕面萱野間のインフラ整備)
営業主	北大阪急行電鉄
適用制度	社会資本整備総合交付金制度
北急負担額	受益相当額 110億円

【スケジュール】

2015年12月	鉄道事業許可・軌道事業特許取得
2016年12月	着工
2023年度末	開業目標

<工事進捗の状況(箕面萱野駅)>



その他沿線におけるプロジェクト進捗状況①

開業時期順	阪急西宮ガーデンズ西側土地開発計画	ロジスタ大阪松原
		
所在地	兵庫県西宮市高松町544ほか (阪急「西宮北口」駅直結)	大阪府松原市岡1丁目
敷地面積	約 3,000㎡	約10,800㎡
延床面積	約18,300㎡	約14,000㎡
建物規模	地上14階	地上3階
建物用途	商業施設、オフィス、賃貸住宅	マルチテナント型物流施設
開業時期	2023年9月 (予定)	2024年1月 (竣工予定)

その他沿線におけるプロジェクト進捗状況②

開業時期順	ロジスタ豊中	宝塚ホテル跡地開発計画
		
所在地	大阪府豊中市勝部3丁目	兵庫県宝塚市梅野町65番1 (阪急「宝塚南口」駅 徒歩1分【南棟】、徒歩2分【北棟】)
敷地面積	約5,000㎡	約 9,800㎡
延床面積	約8,300㎡	北棟：約41,000㎡ 南棟：約37,800㎡
建物規模	地上3階	北棟：地上32階（総戸数316戸） 南棟：地上32階（総戸数322戸）
建物用途	マルチテナント型物流施設	分譲マンション、食品スーパー、クリニック、保育園等
開業時期	2024年2月（竣工予定）	北棟：2024年度 引渡開始予定 南棟：2025年度 引渡開始予定

その他沿線におけるプロジェクト進捗状況③

開業時期順	淀川区役所跡地等開発計画	神戸市役所本庁舎2号館再整備事業
		
所在地	大阪市淀川区十三東1丁目21番3ほか (阪急「十三」駅 徒歩3分)	神戸市中央区加納町6丁目5番1号
敷地面積	約 7,300㎡	約 4,900㎡※
延床面積	約84,400㎡	約 7,300㎡※
建物規模	地上39階 (総戸数712戸)	地上24階、地下2階
建物用途	分譲マンション、食品スーパー、保育園、市立図書館等	行政機能：市庁舎、市民利用空間 民間機能：ホテル、オフィス、商業施設
開業時期	2026年度 引渡開始予定	2029年 (予定)

※ 共同事業者の持分を含む総面積を記載

千里中央地区の再整備構想

戦略①

- ・千里中央地区は、当社グループの重要な事業拠点であるが、豊中市や地区内地権者による協議会が設置され、将来のまちづくりについて検討が進められている。
- ・2019年には協議会から活性化基本計画が公表され、2022年には豊中市から千里中央駅前地区(右図の赤色の点線部分)において、土地区画整理事業による再整備を検討している旨が公表された。
- ・今後、エイチ・ツー・オーリテイリングをはじめとする他の地権者と協力しつつ、千里中央地区のまちづくりの検討を進めていく。
- ・一方、千里阪急ホテルは、建物の老朽化が進んでいることから2025年度末頃に営業を終了する予定である。千里阪急ホテルの跡地開発については、千里中央駅前地区の再整備構想の内容や進捗等をみながら、推し進めていく。



千里中央駅周辺エリア

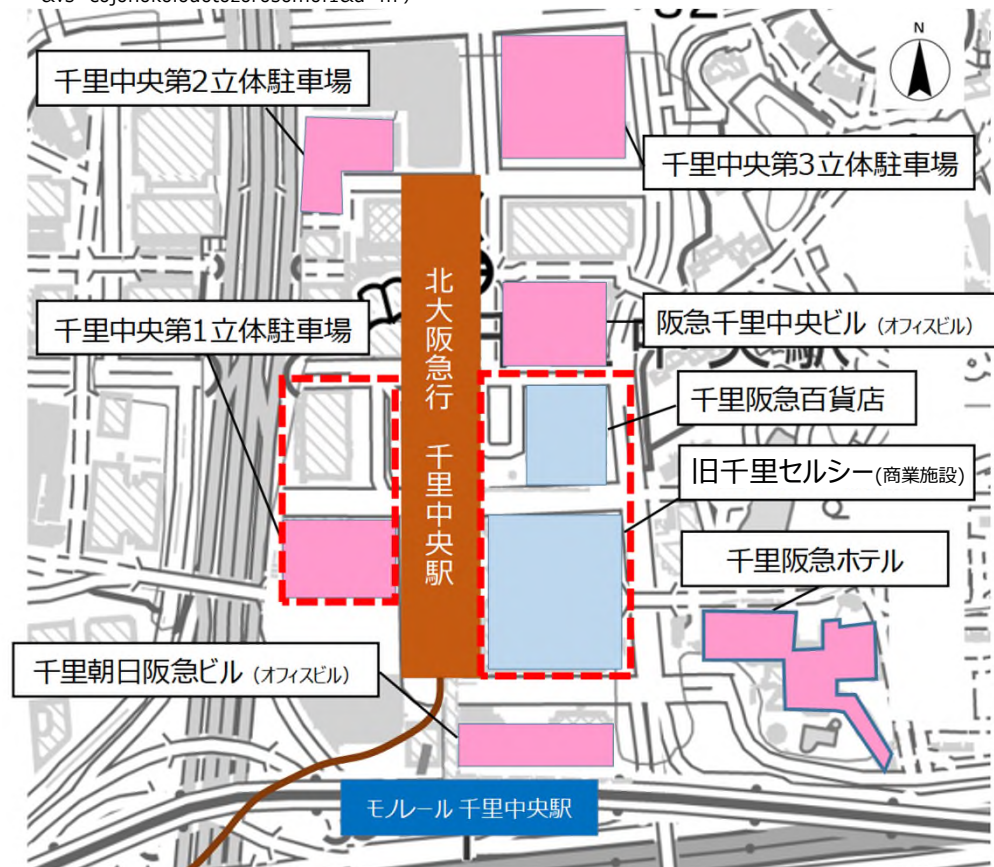
- 千里中央駅から大阪の主要ターミナルまでの所要時間
(北大阪急行線は大阪メトロ御堂筋線へ乗入をしており、千里中央駅から御堂筋線各駅までの所要時間を記載)

- ・新大阪駅まで 約14分
- ・梅田駅まで 約20分

千里中央エリアの概況

「地理院地図」(国土地理院)をもとに当社作成

(https://maps.gsi.go.jp/#17/34.809594/135.495665/&base=pale&base_grayscale=1&ls=pale&disp=1&vs=c0j0h0k0l0u0t0z0r0s0m0f1&d=m)



至 梅田

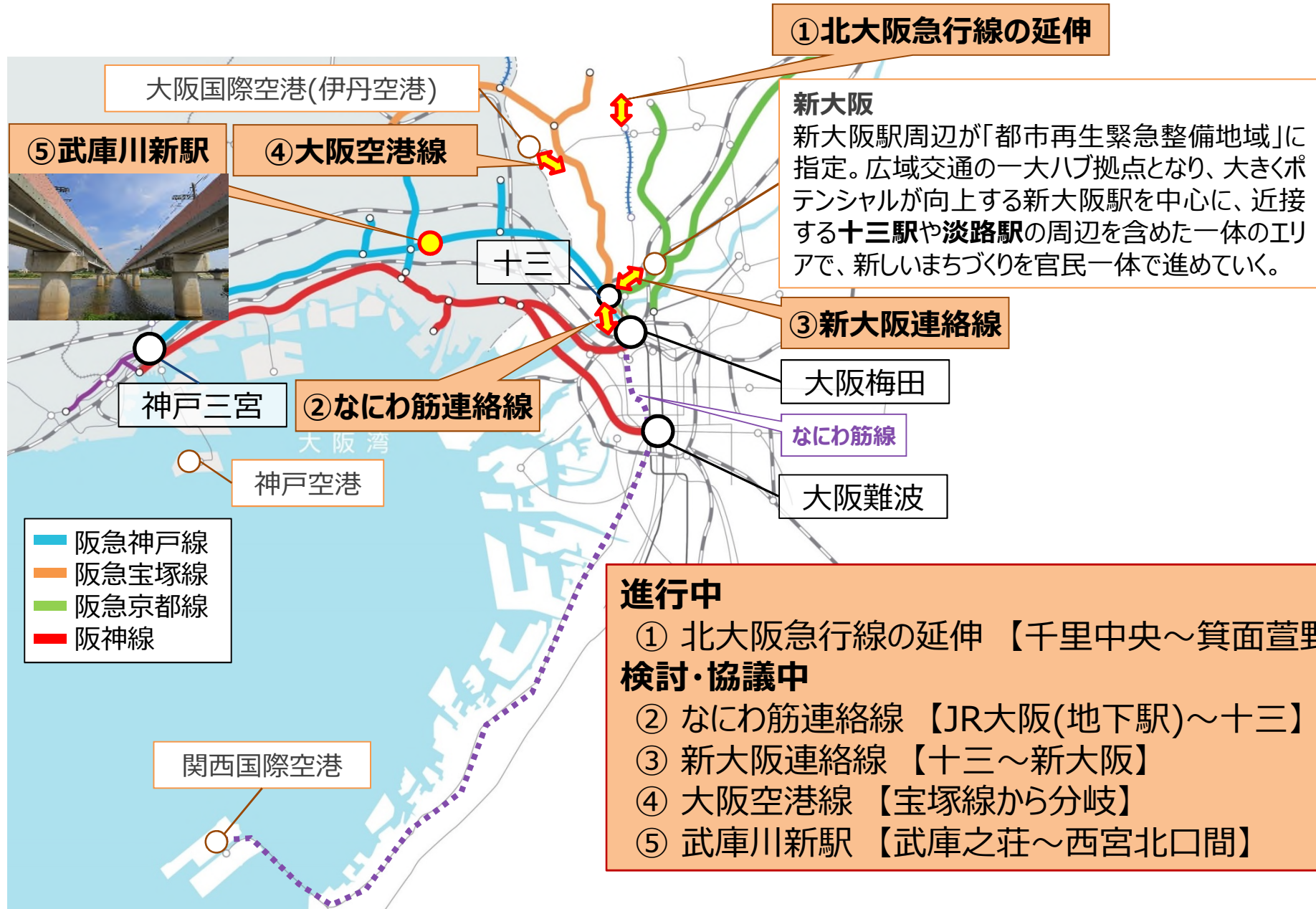
- 【凡例】
- 当社グループの保有・共有資産
 - エイチ・ツー・オーリテイリンググループの関連資産
 - 再整備構想が検討されているエリア

※北大阪急行線では、現在の終端駅である千里中央駅から北へ約2.5km延伸する事業を進めており、2023年度末の開業を目指している。

強固な交通ネットワークの構築を目指して

戦略①

- 交通ネットワークをより強固なものとするべく、以下の新線・新駅計画等について検討・協議している。



首都圏での不動産開発

【首都圏における取組】

H-CUBE MINAMIAOYAMA II

〔エイチキューブ南青山II〕
(2022年12月 売却済み)



H-CUBE MINAMIAOYAMA

〔エイチキューブ南青山〕
(2021年12月 売却済み)

阪急阪神上野御徒町ビル

(2022年12月 売却済み)



「ホテルグランドパレス跡地の有効活用計画」

(2021年9月 跡地の有効活用について関係者間で基本協定を締結)

H-CUBE KITAAOYAMA

〔エイチキューブ北青山〕
(2022年12月 売却済み)

H-CUBE JINGUMAE

〔エイチキューブ神宮前〕
(2016年7月 竣工)

八重洲2丁目中地区再開発

(2028年度 竣工予定)



港区白金台三丁目

マンション建替事業
(2025年9月 竣工予定)

阪急阪神銀座ビル

(2020年3月 竣工)



パイロット阪急阪神

グリーンビル

(2019年2月 竣工)



【凡例】

注：売却・販売済み、売却・販売予定の物件も含む。

- 賃貸不動産(オフィス・商業・物流施設)
- 分譲マンション
- 賃貸マンション・学生寮

※ H-CUBE(エイチキューブ)：首都圏において開発を進める、路面型の低層商業施設シリーズ

国内における不動産分譲事業（住居用途）

国内分譲マンション（一般個人向け分譲）

- ・近畿圏では旗艦物件を軸としながら、また首都圏では再開発・建替事業などの取組等を通じて、それぞれのエリアにおいてシェアの拡大を図っていく。
- ・併せて、「ジオ」ブランドの強化を図り、近畿圏において圧倒的1位を確立していく。

【今後の主な引渡予定物件】

- ・ジオ彩都いろどりの丘（大阪府箕面市） 372戸<2023年度引渡開始予定>
- ・ジオタワー新町（大阪市西区） 190戸<2024年度引渡開始予定>
- ・ジオ品川天王洲（東京都品川区） 135戸<2024年度引渡開始予定>
- ・宝塚ホテル跡地開発計画（兵庫県宝塚市）
638戸<2024年度引渡開始予定>
- ・淀川区役所跡地等開発計画（大阪市淀川区）
712戸<2026年度引渡開始予定>



マンションブランド「ジオ」

2022年・2023年
オリコン顧客満足度®調査
新築分譲マンション 近畿で
第1位



【ジオタワー新町】

【（参考）国内マンション分譲戸数（当社グループの持分戸数）】

（年度）	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
分譲戸数	1,374戸	1,302戸	1,087戸	1,159戸	1,114戸	1,516戸	867戸	1,137戸	1,107戸	約1,300戸

短期回収型不動産事業（投資家向け売却）

- ・投資家向け賃貸マンションや学生寮等の開発を推進し、首都圏を中心に年間10棟程度の売却を目指す。



賃貸マンションブランド「ジオ エント」

不動産事業の海外展開

- これまでASEAN諸国で注力してきた住宅分譲事業に加え、長期保有型事業（不動産賃貸事業）や回転型事業（短期回収型事業）にも取り組み、海外での不動産事業の収益・利益規模を早期に拡大・伸長させていく。

【ASEANにおける取組】

累計参画戸数 約51,120戸 (共同事業者の持分を含む。)(2023年4月30日現在)		
	プロジェクト数	総戸数
タイ	34	約28,040戸
ベトナム	6	約13,990戸
フィリピン	5	約4,220戸
インドネシア	4	約4,020戸
マレーシア	1	約850戸

タイ [マンション・戸建・タウンハウス※]

フィリピン [戸建・タウンハウス※]

ベトナム
[マンション・戸建・タウンハウス※、物流倉庫]

マレーシア [マンション]

シンガポール[物流倉庫]

インドネシア
[マンション・戸建・タウンハウス※、商業施設、オフィス、物流倉庫等]

・プラザインドネシアコンプレックス



ほか

※連棟式住宅

【アメリカにおける取組】

ワシントン州シアトル[賃貸住宅]



アリゾナ州フェニックス[賃貸住宅]



インドネシアにおける賃貸不動産（商業施設）の取得

- ・ 阪急阪神不動産は、2022年9月に、西ジャカルタエリアを代表する大規模商業施設「セントラルパークモール」を取得した。
- ・ 同施設は、インドネシアの経済成長に合わせて、中長期的に大幅に増加すると予想される中間層以上をメインターゲットとしており、今後も利用者の増が期待できる。

【概要】

延床面積	約188,000m ² ※
規模	地上10階、地下2階他
用途	商業施設（約300テナント）

※ 共同事業者の持分を含む総面積を記載

【施設の外観】



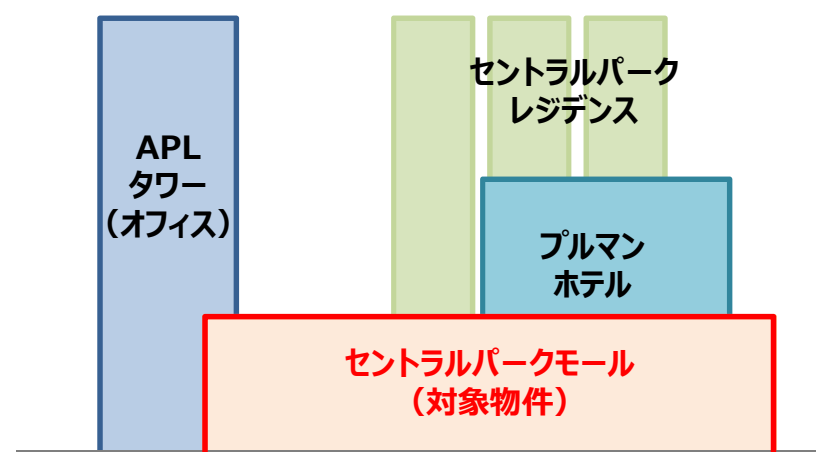
【位置図】



©Google

※CBD：Central Business District（中心業務地区）の略
市街地の中で官庁・企業・商業施設などが集中する地区

【断面構成】

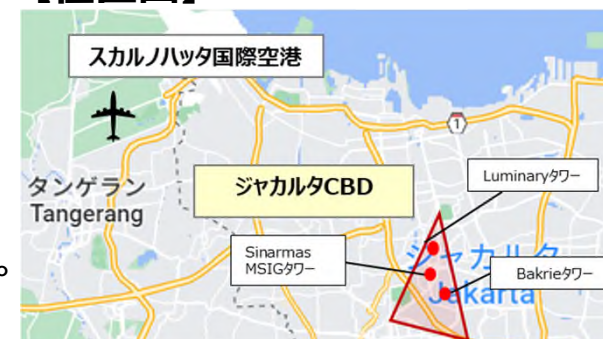


インドネシアにおける賃貸不動産（オフィスビル）の取得

- 阪急阪神不動産は、ジャカルタCBD※エリアに所在するオフィスビル3棟（うち1棟建設中）の一部を所有するDCP社（インドネシアの不動産開発最大手のシナルマスランド社傘下）に対して、海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）と共同で設立した合同会社を通じて出資した。
- 運営・管理にも参画し、ASEANにおける賃貸事業の基盤構築を進める。

※CBD：Central Business District（中心業務地区）の略 市街地の中で官庁・企業・商業施設などが集中する地区

【位置図】



©Google

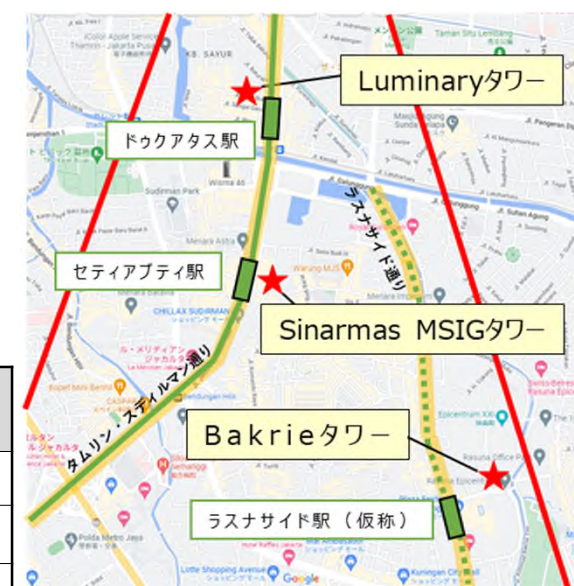
【施設の外観】



【概要】

物件名	Sinarmas MSIG Tower	Bakrie Tower	Luminary TOWER
竣工年	2016年	2008年	建設中（2023年竣工予定）
規模	地上47階・地下1階	地上47階・地下4階	地上66階・地下6階
延床面積※1	82,610㎡	76,202 ㎡	132,467㎡
その他（権利形態）	所有	区分所有（13フロア）	区分所有（23フロア）

【CBDエリア拡大図】



©Google

(1)各プロジェクトの進捗状況について

(2)サステナブル経営の取組状況について

(3)その他



サステナブル経営の取組状況についての詳細は、「統合報告書」をご参照ください。

<https://www.hankyu-hanshin.co.jp/ir/library/integratedreports/>

(参考) サステナビリティ宣言

サステナビリティ宣言（基本方針）

当社グループがサステナブル経営を進める上で、目指す社会を描いた宣言文

～ 暮らしを支える「安心・快適」、暮らしを彩る「夢・感動」を、未来へ ～

私たちは、100年以上積み重ねてきた「まちづくり」・「ひとづくり」を未来へつなぎ、
地球環境をはじめとする社会課題の解決に主体的に関わりながら、
すべての人々が豊かさと感じ喜びを実感でき、
次世代が夢を持って成長できる社会の実現に貢献します。

重要テーマ(マテリアリティ)

当社グループがサステナブル経営を進める上で、重きを置く6つのテーマ

テーマ	取組方針
① 安全・安心の追求  	鉄道をはじめ、安全で災害に強いインフラの構築を目指すとともに、誰もが安心して利用できる施設・サービスを日々追求していきます。
② 豊かなまちづくり    	自然や文化と共に、人々がいきいきと集い・働き・住み続けたいくなるまちづくりを進めます。
③ 未来へつながる暮らしの提案   	未来志向のライフスタイルを提案し、日々の暮らしに快適さと感動を創出します。
④ 一人ひとりの活躍    	多様な個性や能力を最大限に発揮できる企業風土を醸成するとともに、広く社会の次世代の育成にも取り組みます。
⑤ 環境保全の推進   	脱炭素社会や循環型社会に資する環境保全活動を推進します。
⑥ ガバナンスの充実  	すべてのステークホルダーの期待に応え、誠実で公正なガバナンスを徹底します。

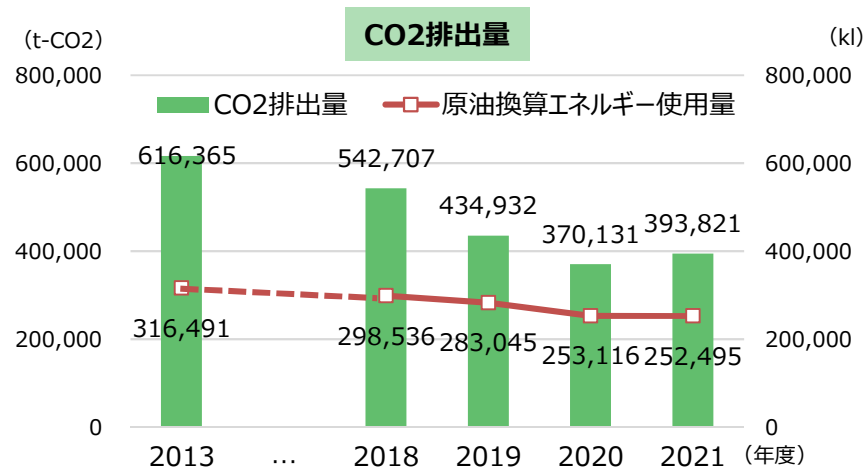
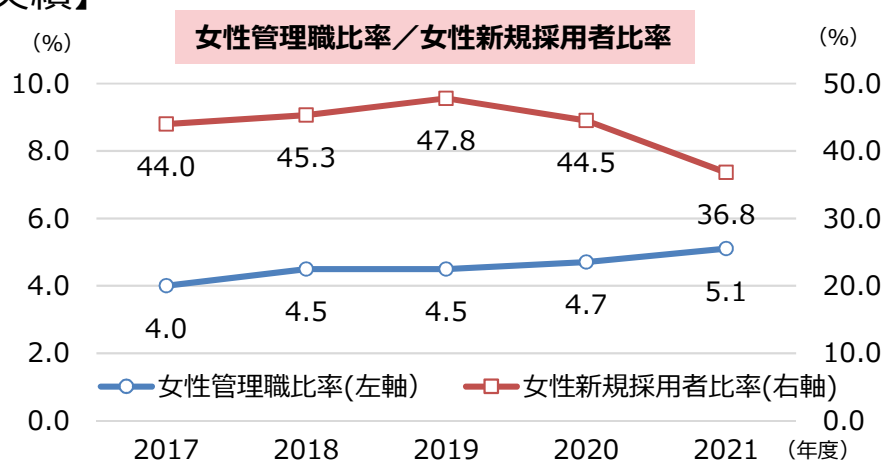
主な非財務の指標（目標と実績）

【目標】 グループ共通の非財務の指標として設定している主な指標は下記のとおり。赤枠の項目については、2023年度から算定対象範囲を拡大した。このほか、各コア事業でも非財務KPIを別途設定している。

重要テーマ	主な非財務の指標			
安全・安心の追求	鉄道事業における有責事故ゼロ ※阪急電鉄・阪神電気鉄道・北大阪急行電鉄・能勢電鉄			
一人ひとりの活躍	従業員満足度	女性管理職比率	女性新規採用者比率	特定保健指導実施率
	継続的に前回調査を上回る ※当社及び主要6社	10%程度（2030年度） ※当社及び主要6社	30%以上を継続 ※当社及び主要6社	60%以上（2025年度） ※当社及び主要6社
	喫煙率	男性の育児休業等取得率	障がい者雇用率	人権研修の受講率
	15%以下（2025年度） ※当社及び主要6社	100%（2025年度） ※当社及び主要6社	法定雇用率以上を継続 ※特例子会社適用19社	100%を継続 ※当社及び主要6社
環境保全の推進	CO2排出量の削減率（対象範囲：当社及び子会社の国内事業所）			
	2013年度比△46%（2030年度） 実質ゼロ（2050年度）			

（注）主要6社：阪急電鉄・阪神電気鉄道・阪急阪神不動産・阪急交通社・阪急阪神エクスプレス・阪急阪神ホテルズ

【実績】



サステナブル経営の推進に向けた取組状況

E：環境



カーボンニュートラルに向けた当社グループの基本的な取組方針

省エネの着実な推進に取り組むとともに、技術革新の動向をみながら、創エネや再エネの検討も進めていく。

- CO2削減投資のさらなる促進や、（将来の炭素税導入を含む）カーボンニュートラルに向けたコスト等のリスクの把握
⇒ 新たにインターナルカーボンプライシング（ICP）※1を導入する（5,000円/t-CO2）。
- 再生可能エネルギー等の導入・拡大の努力義務への対応 ⇒ より一層、再エネの導入・拡大余地の検討を進める。
- サプライチェーン上を含めたCO2排出量の削減要請への対応 ⇒ スコープ3※2についても把握・開示を進める。

※1：企業が独自に炭素価格を設定し、将来のCO2排出量削減や炭素税の導入による経済的な影響の把握、投資判断の意思決定、省エネ推進へのインセンティブ等に活用する手法

※2：自社の事業活動に関連した、自社以外のサプライチェーン上の温室効果ガス排出量

【カーボンニュートラルに向けた基本的な取組方針】

①省エネの着実な推進

まずはベースとなるグループのエネルギー使用量の削減に向けて、財務の健全性と投資効率をみながら、省エネの着実な推進に取り組む。

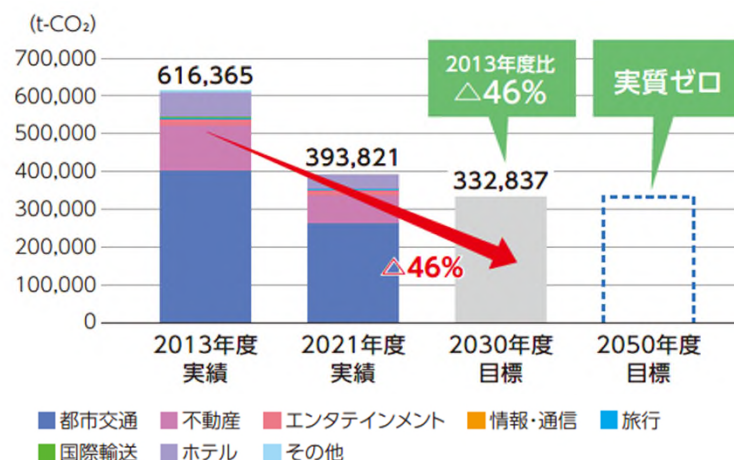
②創エネの検討

技術革新の動向をみながら、事業採算性が合うのであれば、創エネ(再生可能エネルギー発電設備等の導入)の検討を進める。

③再生可能エネルギー（環境価値）の購入

①、②の取組だけで目標を達成することが難しい場合は、再生可能エネルギー電力（環境価値）の購入によりカバーリングすることで対応していく。

カーボンニュートラルに向けたイメージ



サステナブル経営の推進に向けた取組状況

E：環境

TCFDへの対応



- 当社グループでは、TCFDへの対応として、特に気候変動の影響が大きいと想定される鉄道事業と不動産事業においてリスクと機会を特定するとともに、シナリオ分析を進めて財務的な影響の試算等を行い、「統合報告書2022」において開示した。

【鉄道事業・不動産事業の営業利益への影響額】

	事業へ影響を与える項目	営業利益への影響額(※1)	
		4℃	2℃～1.5℃
鉄 道	CO2排出量への炭素税の課税	-	▲24億円(※2)
	電力小売単価の変動によるコストの増減	+1億円	▲4億円
	武庫川の洪水被害による 資産被災と運輸収入の減	車両避難なし	▲38億円
		(車両避難による被害回避額)	(+34億円)
		車両避難あり	▲4億円
	大雨による運休の増加(※3)	▲4億円	▲2億円
不 動 産	炭素税の導入に伴う建設資材の価格上昇	-	▲19億円(※2)
	CO2排出量への炭素税の課税	-	▲10億円(※2)
	ZEB化に伴う建築コストの上昇(減価償却費相当分)	-	▲8億円
	電力小売単価の変動による電力コストへの影響(※4)	+1億円	▲5億円

(※1)いずれのコストアップも価格転嫁を加味しない場合の試算

(※2) IEA（国際エネルギー機関）の1.5℃シナリオ推計値（130 \$ /t-CO₂）を基に、1ドル122円（2022年3月末の為替レート）で試算

(※3)大雨増加率の推計値は2076～2095 年平均 (※4)テナント使用部分を含む全館の電力コストを算定

サステナブル経営の推進に向けた取組状況

E：環境

ZEH※1・ZEB※2の推進

・マンション※3

⇒2024年度以降の販売・賃貸開始物件を
ZEH-M oriented 仕様以上とする。

・戸建

⇒ZEH化率2025年度50%以上、
2030年度100%を目指す。

・物流施設

⇒今後開発する物流施設については、
ZEB Ready以上の認証取得を目指す。

※1：ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス

※2：ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング

※3：他社との共同事業など一部の物件を除く。

再エネ導入の加速

・2025年度までに、梅田・沿線の大部分の賃貸物件
(オフィス・商業施設)に実質的に再エネ化された電力の
導入を推進中（一部ホテルにも導入予定）

EVバスの導入

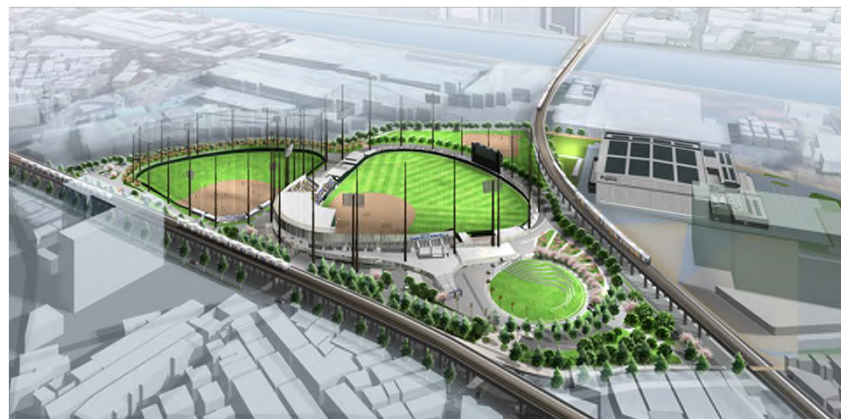
- ・阪急バスがEVメーカーの「EVモーターズ・ジャパン」に出資し、国産EVバスの着実な調達等を強化
- ・引き続き、阪急バス・阪神バスにおけるEVバス車両の導入数を拡大していく。

エコスタジアムの推進

- ・阪神甲子園球場における環境保全プロジェクト「KOSHIEN “eco” Challenge」を推進
- ・「ゼロカーボンベースボールパーク」の実現を目指す阪神タイガースの新ファーム施設に、周辺の公園や近隣の阪神電気鉄道の駅も併せて、新たに太陽光発電等の創エネ電力を供給予定

⇒ 環境省の第1回脱炭素先行地域※4に選定

※4 2050年カーボンニュートラルに向け、先行的な取組により、家庭や店舗・ビル等（民生部門）での電力消費に伴うCO2排出量を実質ゼロにすることなどを実現する地域として、環境省が選定するもの



駅舎屋上等に太陽光パネルの設置

2022年度：阪急西宮北口駅
2023年度：阪神大物駅、阪神杭瀬駅、阪急正雀工場

サステナブル経営の推進に向けた取組状況

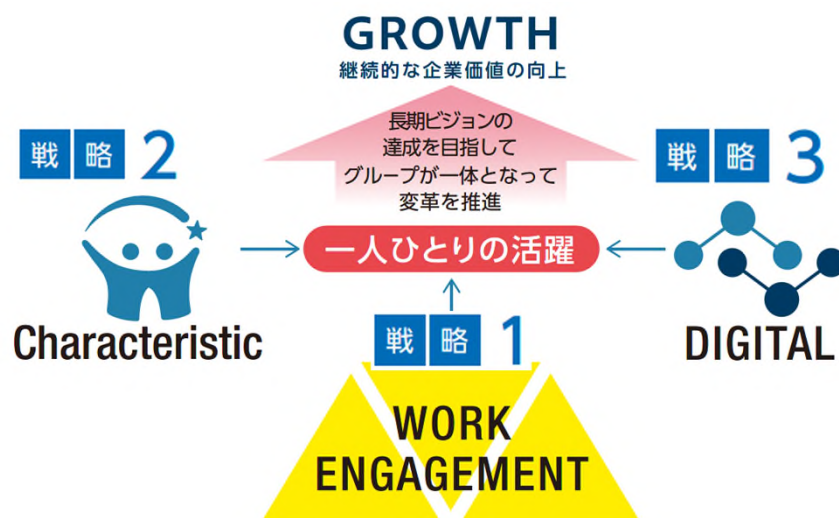
S : 社会



人的資本の充実にに向けた取組の推進

- ・長期ビジョンの実現に向けて、一層の人的資本の充実を図るべく、同ビジョンと連動した人材戦略を策定し、「統合報告書2022」において開示した。
- ・従業員の働きがいや働きやすさをより高め、**多様な人材が個性や持てる能力を最大限に発揮し、活躍できる環境を整備**することで、様々な価値観が響きあう躍動感溢れる組織を創る。

長期ビジョン（＝経営戦略）と連動した人材戦略



- 戦略① 高いエンゲージメントを有する人材づくり
- 戦略② 新たな価値創造に資する多様な人材を確保
- 戦略③ 当社グループのDXを牽引・推進する人材を確保



健康経営の推進

従業員とその家族の健康が会社の豊かな未来の礎であるという認識のもと、**グループ全体で取り組んでいく。**

- ・当社に、健康経営推進委員会を設置
 - ・グループ25社が「健康経営優良法人2023」に認定され、うち阪急電鉄・アイテック阪急阪神がホワイト500、阪急阪神リート投信がブライツ500を取得※
- ⇒ グループにおける健康経営の裾野が広がっている。

＜健康経営優良法人 認定数の推移＞ ～グループにおける健康経営の裾野が広がる～

部門	2020	2021	2022	2023
大規模法人	5	8	10	11
中小規模法人	6	7	9	14
計	11	15	19	25

※ 「健康経営優良法人」のうち、大規模法人部門の上位500社は「ホワイト500」、中小規模法人の上位500社は「ブライツ500」に認定される。



サステナブル経営の推進に向けた取組状況

S：社会



鉄道事業における安全・安心に向けた取組

【バリアフリー化・ホーム柵の設置】

- ・グループの鉄道各社では、全てのお客様が駅や電車を安全・安心・快適にご利用できるよう、バリアフリー化やホーム柵の設置を推し進めている。
- ・阪急電鉄では、春日野道駅と中津駅の2駅がバリアフリー化困難駅として残っていたが、このうち春日野道駅については、2022年度末にバリアフリー化工事が完成した。また、中津駅についてもエレベーター等を整備し、全駅のバリアフリー化を目指していく。
- ・また、阪急電鉄及び阪神電気鉄道では、鉄道駅バリアフリー料金制度も活用しながら、ホーム上の安全性の向上をより図るため、全駅にホーム柵（可動式又は固定式）を設置するよう進めていく。

	2023年3月末現在	
	阪急電鉄	阪神電気鉄道
鉄道駅における バリアフリー化率 (段差解消率※)	99%	100%

※段差解消率…エレベーター又はスロープで段差を解消できている駅の割合（1日あたり平均乗降客数が3千人以上の駅における割合）

【激甚化する自然災害への対応】

- ・阪急電鉄及び阪神電気鉄道では、防災・減災への取組として、水害対策や耐震補強などハード面での対応のほか、計画運休の方針策定やお客様への情報発信の強化などソフト面の取組にも注力している。

可動式ホーム柵（ホームドア）の設置状況

<阪急電鉄>

- 十三駅
2018年度末 宝塚線 3・4号線、京都線 5号線に設置
- 神戸三宮駅
2021年度末 全ホームに設置
- 春日野道駅
2022年度末 全ホームに設置



<阪神電気鉄道>

- 神戸三宮駅
2021年度末 全ホームに設置
- 大阪梅田駅
2021年10月 新1番ホームに設置
2023年1月 新2番ホームに設置
2023年度 全ホームに設置完了予定
- 尼崎駅
2024年春頃 1番ホーム、2番ホームに設置予定



サステナブル経営の推進に向けた取組状況

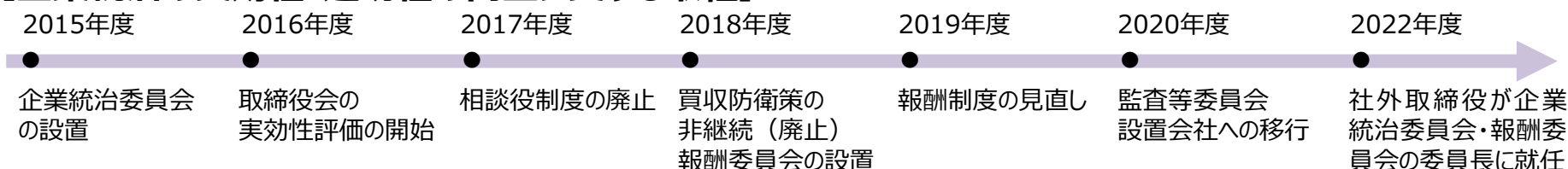
G：企業統治



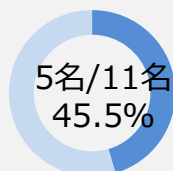
ガバナンスの充実

(注)コーポレート・ガバナンス報告書は当社ホームページで開示しております。詳しくはそちらをご覧ください。

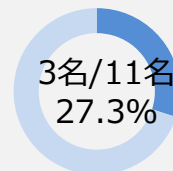
【企業統治の実効性・透明性の向上に資する取組】



＜取締役会における独立社外取締役比率※＞



＜取締役会における女性取締役比率※＞



※ 2023年6月開催の定時株主総会後の状況

【国連グローバル・コンパクトへの賛同】

- 国連グローバル・コンパクト(UNGC)は、企業等に対し、人権の保護・不当な労働の排除・環境への対応・腐敗の防止の4分野において、10の原則を実施するよう要請している。
- 当社は、2021年5月にUNGCへの賛同(署名)を行っており、今後も10原則を遵守していく。

WE SUPPORT



【人権の尊重に関する基本理念および基本方針を改定】

- 国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」等に基づいて、人権の尊重に関する基本理念及び基本方針を改定(2023年4月)
- 今後、人権デュー・ディリジェンスにも取り組んでいく。

【腐敗行為の防止に関する基本方針】

- 腐敗行為(贈収賄・不公正な取引・インサイダー取引等)の防止を宣言するとともに、その推進体制や事案発生時の対応体制に関して定めた「基本方針」を制定・公表している。

(1)各プロジェクトの進捗状況について

(2)サステナブル経営の取組状況について

(3)その他

コア事業の構成会社

都市交通事業	
鉄道	阪急電鉄 阪神電気鉄道 能勢電鉄 北大阪急行電鉄 神戸高速鉄道 阪急阪神電気システム レールウェイオペレーション阪急 阪急レールウェイサービス
自動車	阪急バス 阪神バス 阪急観光バス 阪急タクシー 阪神タクシー 大阪阪神タクシー 阪急阪神エムテック 阪急ドライビングスクール服部緑地 ハックス阪神 阪急通勤バス管理 オムテック
流通	エキ・リテール・サービス阪急阪神 阪急スタイルレーベルズ
その他	アルナ車両 阪急設計コンサルタント 阪神ステーションネット 阪神車両メンテナンス

【凡例】

「コア事業」の名称	
「事業別セグメント」における業種の名称	連結子会社の名称（「コア事業」として管理している会社のみ記載）

不動産事業	
賃貸・分譲等	阪急阪神不動産 阪急電鉄 阪神電気鉄道 阪急阪神エステート・サービス 大阪ダイヤモンド地下街 キョクトウ アドバンス開発 阪急阪神ビルマネジメント 阪急阪神ハイセキュリティサービス 阪急阪神クリーンサービス 阪急阪神リート投信 阪急阪神不動産投資顧問 阪急阪神ハウジングサポート 阪急阪神不動産ジョイン HANKYU HANSHIN LOGISTICS INDONESIA HANKYU HANSHIN PROPERTIES SINGAPORE CPM Assets Japan PT CPM ASSETS INDONESIA
ホテル	阪急阪神ホテルズ 阪神ホテルシステムズ 有馬ビューホテル 天橋立ホテル 呉阪急ホテル
エンタテインメント事業	
スポーツ	阪神電気鉄道 阪神タイガース 阪神コンテンツリンク ピーアンドピー浜松 ウエルネス阪神 六甲山観光
ステージ	阪急電鉄 宝塚クリエイティブアーツ 宝塚舞台 梅田芸術劇場

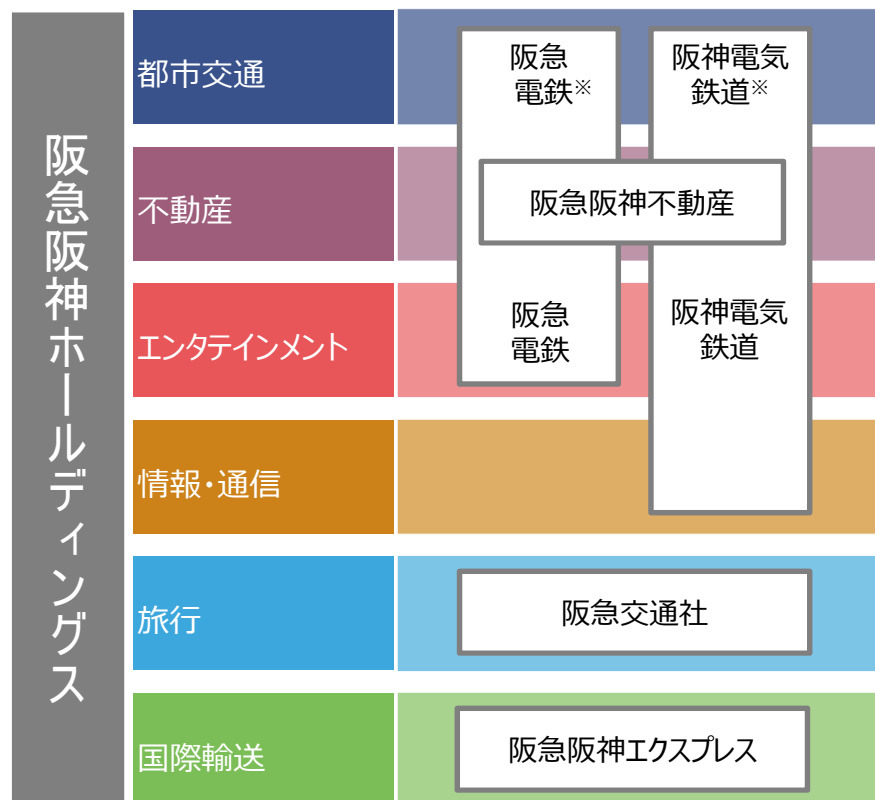
情報・通信事業	
情報・通信	阪神電気鉄道 アイテック阪急阪神 システム技研 ユミルリンク アールワークス 日本プロテック ミマモルメ 姫路ケーブルテレビ ベイ・コミュニケーションズ BAN-BANネットワークス 阪神ケーブルエンジニアリング
旅行事業	
旅行	阪急交通社 阪急阪神ビジネスラベル 阪急トラベルサポート 阪神トラベル・インターナショナル
国際輸送事業	
国際輸送	阪急阪神エクスプレス 阪急阪神ロジパートナーズ HANKYU HANSHIN EXPRESS (USA, DEUTSCHLAND, UK, NETHERLANDS, BEIJING, SHANGHAI, GUANGZHOU, HK, TAIWAN, KOREA, Southeast Asia, SINGAPORE, THAILAND, MALAYSIA, PHILIPPINES, INDONESIA, VIETNAM, INDIAの18社) HANKYU HANSHIN INTERNATIONAL LOGISTICS SHANGHAI HANKYU HANSHIN LOGISTICS INDONESIA

2023年3月31日現在

営業収益・営業利益の構成

運営体制

2023年3月31日現在



※ 大阪梅田・沿線エリアでは、阪急電鉄及び阪神電気鉄道が賃貸・開発用不動産を保有しながら、阪急阪神不動産と協働して、交通ネットワークや地元自治体等と連携したまちづくりを推進する。

収益構造

- 都市交通事業、不動産事業の2事業で営業収益の約5割を占める。
(2018年度実績では、2事業で営業収益の約6割、営業利益の約8割を占める。)

営業収益構成（2022年度連結ベース）

連結合計

営業収益	9,683億円
営業利益	894億円
営業利益率	9.2%

国際輸送事業

営業収益	1,633億円
営業利益	84億円
営業利益率	5.1%

都市交通事業

営業収益	1,856億円
営業利益	224億円
営業利益率	12.1%

旅行事業

営業収益	1,914億円
営業利益	153億円
営業利益率	8.0%

不動産事業

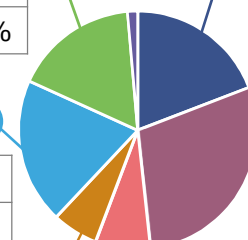
営業収益	2,820億円
営業利益	279億円
営業利益率	9.9%

情報・通信事業

営業収益	604億円
営業利益	59億円
営業利益率	9.8%

エンタテインメント事業

営業収益	723億円
営業利益	126億円
営業利益率	17.4%



阪急・阪神沿線①

営業路線

阪急電鉄

線別	区間	営業キロ程
神戸線	神戸本線	大阪梅田～神戸三宮 32.3km
	今津線	今津～宝塚 9.3
	伊丹線	塚口～伊丹 3.1
	甲陽線	夙川～甲陽園 2.2
	計	46.9
宝塚線	宝塚本線	大阪梅田～宝塚 24.5
	箕面線	石橋阪大前～箕面 4.0
	計	28.5
京都線	京都本線	大阪梅田～京都河原町 47.7
	千里線	北千里～天神橋筋六丁目 13.6
	嵐山線	桂～嵐山 4.1
	計	65.4
合計		140.8
神戸高速線	神戸三宮～新開地	2.8
総合計		143.6

乗入区間

種別	線別	区間	営業キロ程
阪急	能勢電鉄線	川西能勢口～日生中央 10.8km	
	大阪メトロ堺筋線	天神橋筋六丁目～天下茶屋 8.1	
阪神	山陽電鉄線	西代～山陽姫路 54.7	
	近鉄線	大阪難波～近鉄奈良 32.8	

阪神電気鉄道

線別	区間	営業キロ程
本線	大阪梅田～元町	32.1km
	阪神なんば線	大阪難波～尼崎 10.1
	武庫川線	武庫川～武庫川団地前 1.7
合計		43.9
神戸高速線	元町～西代	5.0
総合計		48.9



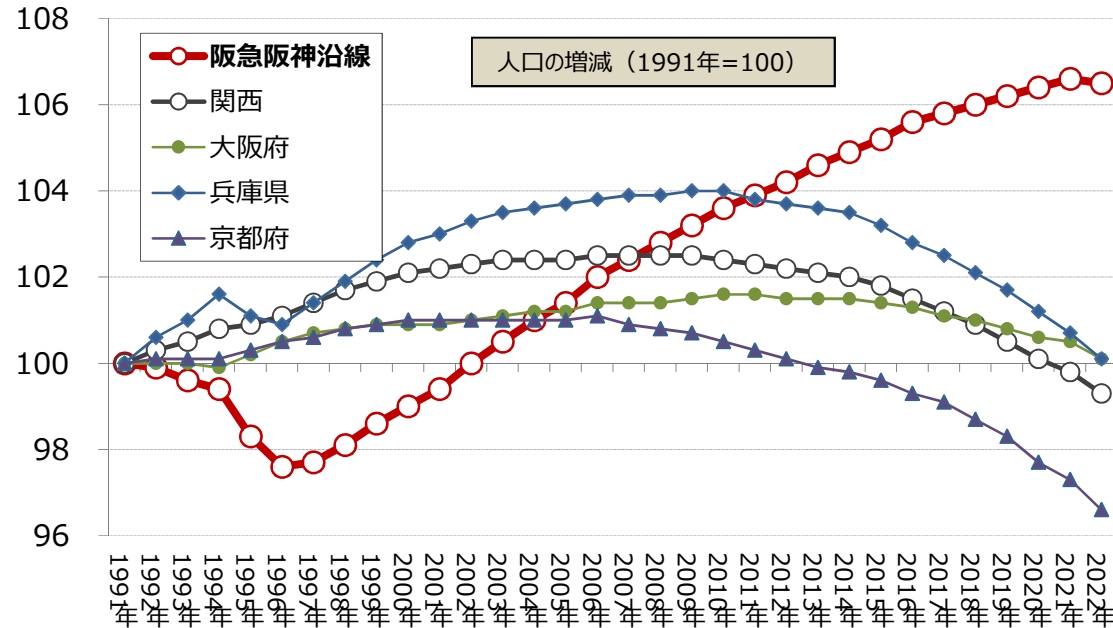
阪急阪神ホールディングス株式会社

Hankyu Hanshin Holdings, Inc.

阪急・阪神沿線②

人口推移

出所) 地域経済総覧(東洋経済)より、
住民基本台帳人口、2022年1月1日現在



	面積 (km ²)	人口 (千人)
阪急・阪神沿線	1,318	5,635
大阪府 (沿線)	449	2,718
兵庫県 (沿線)	471	2,255
京都府 (沿線)	398	661
阪急・阪神沿線外	26,033	14,387
大阪府 (沿線外)	1,456	5,839
兵庫県 (沿線外)	7,930	3,123
京都府 (沿線外)	4,214	1,793
滋賀県	4,017	1,383
奈良県	3,691	1,322
和歌山県	4,725	928
合 計	27,351	20,022

住んでみたい街アンケート (関西圏)

出所) MAJOR 7 (住友不動産他7社)
による調査 (2022年10月6日)

順位	地名	(所在)	順位	地名	(所在)
1	大阪梅田駅・大阪駅	(大阪市北区)	11	本町駅	(大阪市中央区)
2	西宮北口駅	(兵庫県西宮市)	12	神戸三宮駅・三ノ宮駅	(神戸市中央区)
3	夙川駅	(兵庫県西宮市)	13	天王寺駅	(大阪市天王寺区)
4	岡本駅	(神戸市東灘区)	14	芦屋川駅	(兵庫県芦屋市)
5	宝塚駅	(兵庫県宝塚市)	15	淀屋橋駅	(大阪市中央区)
6	千里中央駅	(大阪府豊中市)	16	北浜駅	(大阪市中央区)
7	御影駅(阪急)	(神戸市東灘区)	17	豊中駅	(大阪府豊中市)
8	高槻駅・高槻市駅	(大阪府高槻市)	18	京都駅	(京都市下京区)
9	芦屋駅	(兵庫県芦屋市)	19	谷町6丁目駅	(大阪市中央区)
10	烏丸御池駅	(京都市中京区)	20	福島駅	(大阪市福島区)

阪急・阪神沿線 : 阪急電鉄、阪神電気鉄道の駅のある次の地域とする(第2種鉄道事業を含む)。

大阪府: 大阪市(24区のうち福島区、此花区、西区、浪速区、西淀川区、東淀川区、淀川区、北区、中央区)、豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、島本町

兵庫県: 神戸市(9区のうち東灘区、灘区、兵庫区、長田区、中央区)、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市

京都府: 京都市(11区のうち中京区、下京区、右京区、西京区)向日市、長岡京市、大山崎町

ランキング上位20のうち、13が当社グループの沿線である。

大阪梅田地区の概況①

当社グループの主要賃貸施設 (2023年3月31日時点)

ビル名	賃貸可能面積 ※1	概要	竣工・完成時期
大阪梅田ツインタワーズ・ノース (阪急百貨店・オフィス)	213千㎡	地下2階 地上41階建	2012年11月
大阪梅田ツインタワーズ・サウス (阪神百貨店・オフィス)	193千㎡	地下3階 地上38階建	2022年 2月
梅田阪神第1ビルディング (ハービスOSAKA)	82千㎡	地下5階 地上40階建	1997年 3月
梅田阪神第2ビルディング (ハービスENT)	54千㎡	地下4階 地上28階建	2004年11月
阪急茶屋町ビル (ちゃやまちアプローチ)	52千㎡	地下3階 地上34階建	1992年11月
阪急三番街	38千㎡	地下2階 地上5階建 (一部地下4階建)	1969年11月
阪急グランドビル	36千㎡	地下3階 地上32階建	1977年 8月
阪急ターミナルビル	27千㎡	地下4階 地上18階建	1972年 3月
阪急ファイビル ※2 (HEP ファイブ)	19千㎡	地下3階 地上10階建	1998年11月
ナビオ阪急 (HEP ナビオ)	16千㎡	地下2階 地上10階建	1980年10月
グランフロント大阪 ※3	14千㎡	地下3階 地上38階建	2013年 3月
NU chayamachi	12千㎡	地下2階 地上9階建	2005年10月

※1 賃貸可能面積は当社グループ所有分を記載

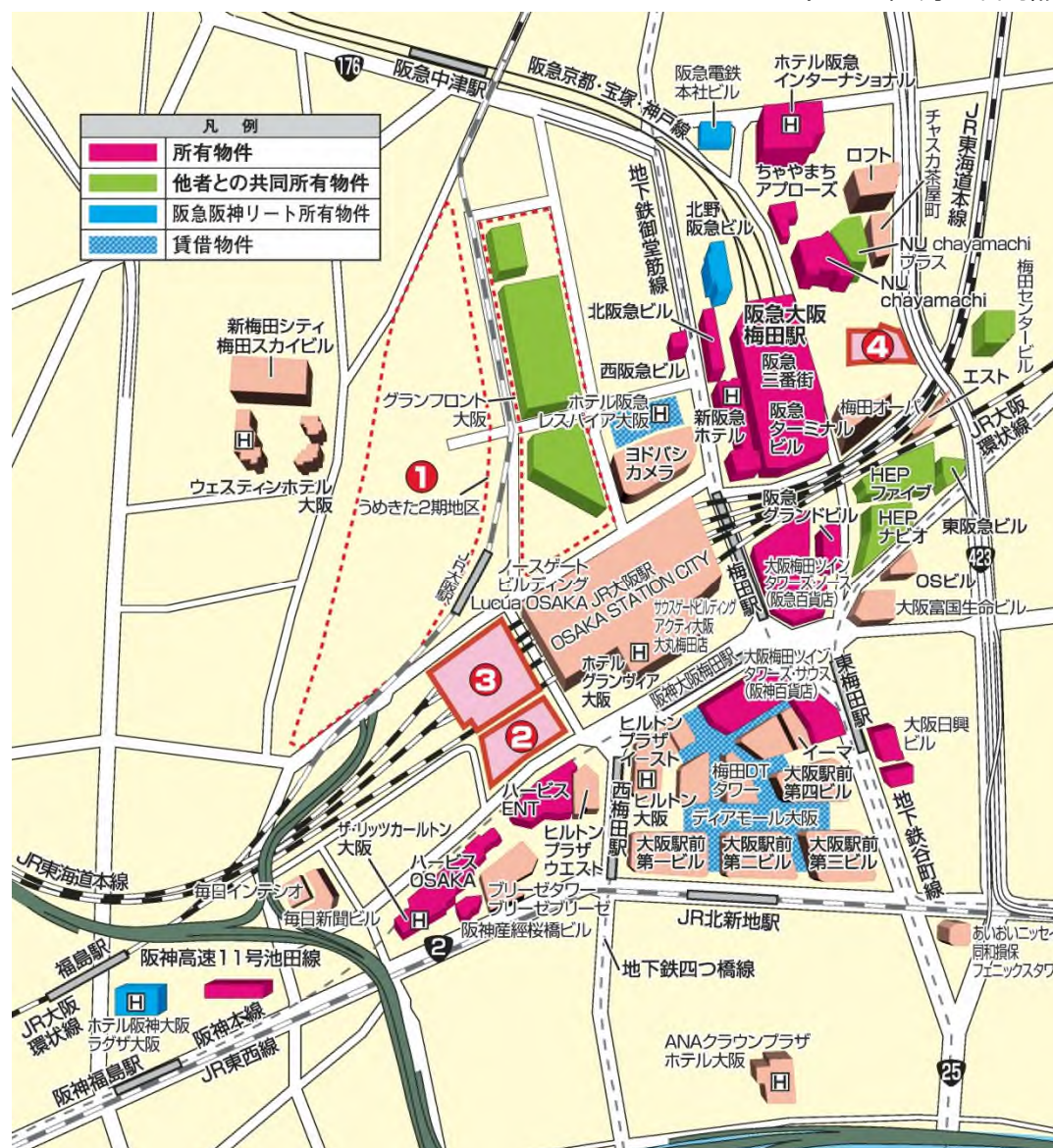
※2 阪急阪神リート投資法人との共同所有物件

※3 阪急阪神リート投資法人ほかとの共同所有物件

梅田地区周辺での開発動向 赤字 = 当社グループが関与

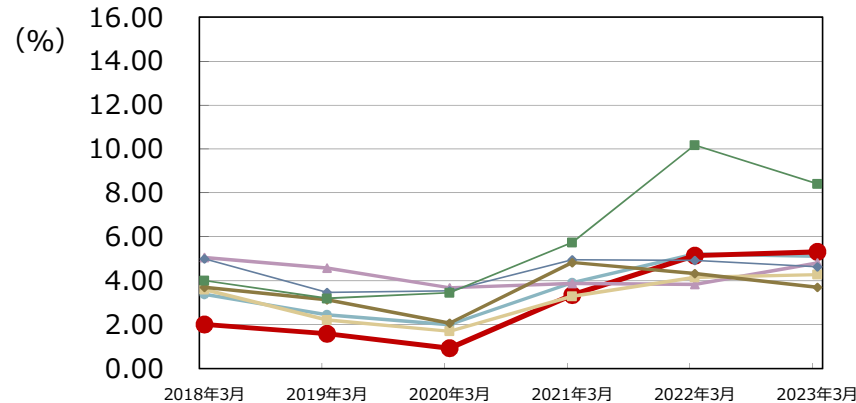
- ① うめきた2期地区開発事業 (グラングリーン大阪)
- ② JPタワー大阪 - 日本郵便(株)、大阪ターミナルビル(株)ほか
- ③ (仮称) 大阪駅西北ビル開発事業 - 西日本旅客鉄道(株) ほか
- ④ 茶屋町B-2・B-3地区複合再開発 - 東急不動産(株)

(2023年3月31日時点)



大阪梅田地区の概況②

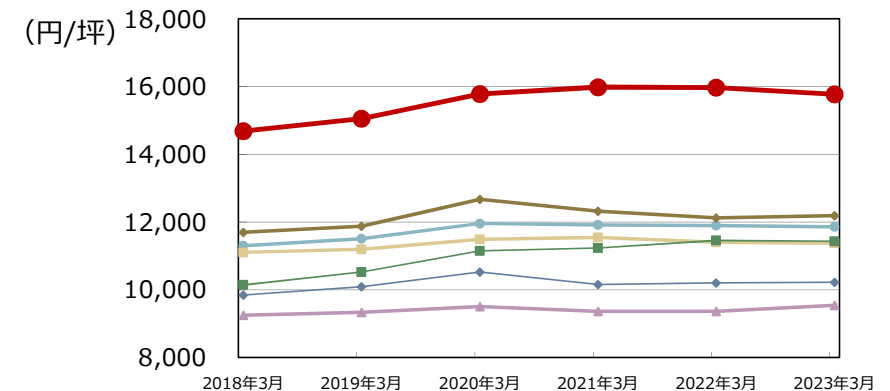
大阪ビジネス地区 主要6地区別
平均空室率の推移



(参考)

	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月
東京都心5区平均	2.80	1.78	1.50	5.42	6.37	6.41

大阪ビジネス地区 主要6地区別
平均賃料の推移



(参考)

	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月
東京都心5区平均	19,699	21,134	22,594	21,541	20,366	19,991

出所) 調査月報 大阪の最新オフィスビル市況
調査月報 東京(都心5区)の最新オフィスビル市況
(いずれも三鬼商事㈱)

阪急阪神第一ホテルグループ一覽

ホテル一覽

・下記のホテル数・客室数には、ザ・リッツ・カールトン大阪（大阪市北区 291室）は含まない。

直営ホテル（阪急阪神ホテルズ）	17ホテル	5,941室	} 41ホテル 11,201室
チェーンホテル（FC等）	24ホテル	5,260室	

（2023年4月1日現在）



阪急阪神第一ホテルグループ

直営	チェーン
第一ホテル東京	東京第一ホテル鶴岡
レムプラス銀座	東京第一ホテル新白河
レム東京京橋	銀座クレストン
レム日比谷	ホテル八重の翠東京
レム秋葉原	アワーズイン阪急
レム六本木	第一ホテル両国
京都新阪急ホテル	第一イン池袋
レム新大阪	第一イン湘南
ホテル阪急インターナショナル	第一イン新湊
大阪新阪急ホテル	東京第一ホテル錦
新阪急ホテルアネックス	ホテルボストンプラザ草津
ホテル阪急レスパイヤ大阪	ホテルロイヤルヒル福知山 & スパ
ホテル阪神大阪	天橋立ホテル
ホテル阪神アネックス大阪	有馬きり
千里阪急ホテル	ロイヤルパークホテル倉敷
宝塚ホテル	ホテル一畑
レムプラス神戸三宮	呉阪急ホテル
	高松国際ホテル
	JRホテルクレメント高松
	JRホテルクレメント徳島
	ザ クラウンパレス新阪急高知
	東京第一ホテル松山
	今治国際ホテル
	レム鹿児島

ホテル所在地

直営 チェーン

